

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇運輸局長 ×× ×× 殿

住 所 〇〇県××市△△ 2-1-3
名 称 及 び MLIT 造船株式会社
代表者の氏名 MLIT 太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 MLIT 造船株式会社

代表者名 (事業者が法人の場合) MLIT 太郎

資本金又は出資の額 6,000 万円

常時使用する従業員の数 150 人

法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

法人番号 13 桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left[\begin{array}{l} 31 \text{ 輸送用機械器具製造業} \\ 3131 \text{ 船舶製造・修理業} \end{array} \right]$ 事業分野別指針名 $\left[\begin{array}{l} \text{船舶産業分野に係る経営} \\ \text{力向上に関する指針} \end{array} \right]$

3 実施時期

平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、主に内航船（ケミカルタンカー、油送船）の建造及び修繕を実施している企業である。事業分野別指針による分類では、中規模事業者に該当する。また、租特税法の中小事業者に該当する。																																			
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社が建造している内航船については、毎年 100 席前後が代替建造されている。内航船は全体的に高齢化しており、今後代替建造のペースは今よりも増加するものと予測している。また、競合造船所について、当社の近隣には 3 社程度存在している。当社と同様に、内航船の代替建造が主な市場と認識している。																																			
③	自社の経営状況	<p>当社の経営状況は、経済産業省ローカルベンチマークによれば以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="662 1601 1284 1765"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>貴社点数</th> <th>業種平均値</th> <th>業種平均点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①売上増加率</td> <td>1.4%</td> <td>3</td> <td>2.5%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>②営業利益率</td> <td>1.5%</td> <td>2</td> <td>2.7%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>③労働生産性</td> <td>446(千円)</td> <td>2</td> <td>1,103(千円)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>④EBITDA有利子負債倍率</td> <td>2.1(倍)</td> <td>5</td> <td>7.4(倍)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>⑤営業運転資本回転期間</td> <td>1.3(ヶ月)</td> <td>4</td> <td>2.4(ヶ月)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>⑥自己資本比率</td> <td>35.4%</td> <td>3</td> <td>35.6%</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>総合評価点 19 B</p> <p>分析の結果、当社は労働生産性が低いことがわかった。後述する溶接工程をはじめ作業効率の悪い工程があるため、作業時間が多くなっていることが原因と考えられる。</p>	指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点数	①売上増加率	1.4%	3	2.5%	3	②営業利益率	1.5%	2	2.7%	3	③労働生産性	446(千円)	2	1,103(千円)	3	④EBITDA有利子負債倍率	2.1(倍)	5	7.4(倍)	3	⑤営業運転資本回転期間	1.3(ヶ月)	4	2.4(ヶ月)	3	⑥自己資本比率	35.4%	3	35.6%	3
指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点数																																	
①売上増加率	1.4%	3	2.5%	3																																	
②営業利益率	1.5%	2	2.7%	3																																	
③労働生産性	446(千円)	2	1,103(千円)	3																																	
④EBITDA有利子負債倍率	2.1(倍)	5	7.4(倍)	3																																	
⑤営業運転資本回転期間	1.3(ヶ月)	4	2.4(ヶ月)	3																																	
⑥自己資本比率	35.4%	3	35.6%	3																																	

自社の経営分析を簡単に記述。ローカルベンチマークの結果貼り付けも可（「製造業」にて計算）
http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性 (総トン数/人・年間) 「3年で1%以上」	103.5GT/人・年間	104.8GT/人・年間	1.25%

その他製造業と同様に「付加価値額/人」等を採用することも可能

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	第3の2イ 1ポツ目	船舶設計工程において3D CADを導入し、各種設計のスピードアップを図るとともに、顧客要望に柔軟に対応できる設計体制とする。	
イ	第3の2ハ 1ポツ目	当社の生産工程では、特に溶接プロセスで機械の老朽化が進んでいる。そこで、溶接機械を国交社の最新型番である国交1型に更新することにより、溶接工程の速度及び作業効率を10%改善させるとともに、溶接精度の向上を行う。	
ウ	第3の2ニ 2ポツ目	熟練工が指導員となり、若手従業員に講習を行う等、一人の従業員が複数の作業工程に対応できるような教育を行う。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	3D CAD ハード、ソフトの導入	自己資金	1,000
ア	3D CAD ハード、ソフトの導入	融資	6,000
イ	〇〇法溶接装置の導入	自己資金	20,000

取得予定年月を記載ください。

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	H29.5	固・国A・ <u>国B</u>	3DCAD ハード/mlit001	●●県××市

2	ア	H29.5	固・国A・ 国B	3DCAD システム/milt002	●●県××市
3	イ	H29.7	固 ・ 国A ・国B	〇〇法溶接装置/国交1型	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1	器具備品	500	6	3,000	12345
2	ソフトウェア	4,000	1	4,000	123456
3	機械装置	20,000	1	20,000	1234567

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	6	3,000
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア	1	4,000
合計		8	27,000